

TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局： TBS	番組名：報道特集	放送日：2019年6月1日
出演者：金平茂紀、日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子		
検証テーマ： オープニング、シンガポールの国際会議、金正恩の動向 【特集】 ファーウェイと米中の覇権争い		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興五輪聖火リレールート発表 ・ オープニング ・ シンガポールの国際会議 ・ ヴァージニア州の自治体庁舎で銃乱射事件 ・ 川崎市の殺人事件 ・ 静岡県警の巡査長がわいせつ未遂で逮捕 ・ 金沢百万石まつり ・ 東北絆まつり ・ 天皇皇后両陛下が即位後初の地方公務 ・ 金正恩の動向 ・ 東京台東区で暴力団追放パレード ・ 東京新宿区で振り込め詐欺撲滅イベント ・ 【特集】 ファーウェイと米中の覇権争い ・ 【特集】 高齢者の事故をなくすために ・ スポーツ報道 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ オープニング：結論→特に問題なし <p>番組の冒頭で金平茂紀キャスターが「今週火曜日に神奈川県川崎市で起きた殺傷事件、あまりにも酷く理不尽で私達の社会の中に悲しみ追悼の気持ちとともに、怒り憎悪の感情も生み出しました、報道機関は何をどう伝えるべきなのかについて考えさせられます、取材を続けます。」とコメントしていた。このシーンに当てられた時間は19秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。</p> ・ シンガポールの国際会議：結論→特に問題なし <p>日韓関係が冷え込むなか岩屋防衛大臣は訪問先のシンガポールで韓国のチョンギョンドウ国防相と会談したとのこと、またこれに先立ち行われた日中防衛相会談では尖閣諸島周辺の接続水域内で中国工船が航行を続けていることなどに懸念を示す一方で防衛交流の活性化を図るため年内にも中国を訪れる考えを明らかにしたことが報じられた。</p> <p>また、アメリカのシャナハン国防長官代行が今朝の演説で「いずれの国家もこの地域を支配するべきではない」と南シナ海で軍事拠点化を進める中国を念頭に牽制したことに対し、中国国防省は「台湾と南シナ海問題において古い論調を繰り返す間違った言論を発表した、断固として反対する」と反発しているとのこともあわせて伝えられた。このトピックについて当てられた時間は134秒で放送法上は特に問題は見られなかった。</p> 		

・金正恩の動向：結論→特に問題なし

今朝の朝鮮中央テレビが金党委員長が慈江道のトラクターや精密機械の工場など 6 箇所を現地指導したと報じたこと、キム党委員長の動静報道は先月 10 日の火力打撃訓練指導の時以来 22 日ぶりだということが伝えられた。このトピックについて当てられた時間は 61 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・【特集】ファーウェイと米中の覇権争い：結論→極めて悪質な放送法違反

ファーウェイと米中の覇権争いについて特集された。VTR では以下に朱記したようなものが取り上げられていた。

ナレ「日米首脳会談後に行われた共同記者会見。」

トランプ大統領（字幕）「中国が取引したがっているが、我々にはその用意はない」

ナレ「激化する米中間の貿易摩擦。その余波は、こんなところにも。」

ナレ「東京千代田区にある携帯電話の中古買取販売店。中に入ると。」

"記者「こちら全部ファーウェイで」

栗津代表取締役「はい」

記者「今買取ってのは、いくらでされているんですか？」

栗津氏「そうですね。ファーウェイ端末はですね、全て 100 円になってます。」

記者「100 円？」

栗津氏「はい。」 "

ナレ「中国の通信機器大手、ファーウェイ製のスマートフォン。もともと 1 万円前後で、買い取っていたものを、先週、買取額へ、一気に 100 円までに引き下げた。」

ナレ「買取価格下落の背景にあるのは、トランプ政権が発動したファーウェイに対する禁輸措置だ。IT 大手グーグルは、スマートフォン向けのソフトの提供などを停止。日本でも、どこもや KDDI、ソフトバンクが、ファーウェイ製の新機種の新機種の新機種の発売延期や、予約受付の中止を決めた。」

ナレ「ファーウェイへの逆風が強まる中、こちらの店舗でも、ファーウェイ製品の売れ行きは落ちていると、いう。」

栗津氏「報道の前はですね、5、6 台売れてたんですが、報道後ですね、1 台に減りました。ここまで落ち込むのは、過去無いと思います。ええ。初めての出来事です。」

ナレ「世界経済に影響を及ぼす米中の確執。なぜファーウェイがアメリカのターゲットになったのか。」

日下部「はいありがとうございます。取れない。」

c m

ナレ「中国の通信機器大手、ファーウェイ。中国南部、トウカン市にある研究開発の拠点。広大な敷地内には電車が走り、エリアの一部は、ヨーロッパの街並みのようだ。ファーウェイは、スマホのシェアで世界第二位を誇る。」

ナレ「さらに、次世代高速通信 5G の技術力では、世界のトップを走っている。去年の売上高は、11 兆円を超え、過去最高を更新した。5G は、今の 4G と比べて、高速大容量、低遅延、多接続が特徴で、今までにない最新技術が次々と生み出されている。日本では来年以降の本格導入が見込まれている。」

日下部「えーこちらではですね、5G に関する展示会が今日から、始まってですね、多くの人たちが、詰めかけています。まあ業界の中ではですね、第四の産業革命と、言われるくらい、その潜在力に対する期待は大きいわ

けですけれども、実際に私たちの生活は、どのように変わるのでしょうか。」

"日下部「こちらのブースは、どういったものを？」

南田氏「ドコモは、5Gで遠隔医療の取り組みに取り組んでいます。」

日下部「遠隔医療？」

南田さん「遠隔医療」"

ナレ「遠くにいる専門医に診療してもらうために不可欠なのが、高速大容量でのデータの送受信だ。そのスピードが分かるのが、スマホでのダウンロード速度。一足先に5Gが導入された韓国で試してみると、4Gでは13秒かかったものが、5Gはわずか4秒。将来的に通信速度は今より、100倍速くなり、2時間の映画を3秒でダウンロードできるようになるという。」

ナレ「こうした技術によって、高度な遠隔医療が可能となる。正確な診断を行うためには、大容量のMRI画像などに加え、それに伴う数値データも必要だ。」

南田さん「これぐらいの細かな高解像度の統合画像。これを4G、5Gで伝えようとすると、4Gだと、こういった数値データがやはりつぶれてしまう。統合された画像で伝えられるというのが、5Gの魅力だと考えてます。」

日下部「さらにあの、スピードですよね。もう本当に緊急を要する方にも、専門治療が受けられる。」

南田さん「これは専門医の意見が欲しいといったときに、専門医の方に高解像度の医療データをやり取りしながら、救えない命が確実に救えるレベルが上がってくるのではないかと考えています。」

ナレ「5Gでは、リアルタイムでできることも増える。」

"日下部「ひかりだと、こんにちは」

キャラクター「どうも初めまして」

日下部「初めまして。ありがとうございます。」"

ナレ「日下部キャストには、眼鏡越しにキャラクターが見えている。5Gの強みは、このキャラクターが操作するひとに遅れることなく、動いている点だ。低遅延により、スポーツ観戦の際には、あらゆる角度からの情報をリアルタイムで、見ることもできる。さらに車同士でネットワークを作ることができれば、交通事故を防ぐこんな技術も可能になる。」

日下部「私は、この白い車の前に立っています。えーこの車の後ろの車から、たぶん、私の姿は見えないと思うんですけれども、2代目の車の車体モニターにはですね。この白い車の前に立つ私の様子が写っているはずですよ。」

ナレ「前の車からの映像と、自分の車からの映像を瞬時に合成。リアルタイムで表示されるのが特徴だ。前の車に隠れた歩行者や、対向車も透けて見えるため、事故を防ぐことができる。これも、多接続・大容量の5G通信だからこそできることだという。」

"来場者「夢のような世界がやってくるなと」

来場者「どんどんどんどん世界の開発スピードが上がっていくんじゃないかなと思います。」"

ナレ「次世代通信5Gの技術で、ファーストは世界でトップを走っている。それを支えているのが、基地局と呼ばれるこの装置だ。スマートフォンなどの通信機器は、基地局を通してネットワークにつながり、音声やデータを電波でやり取りする。」

ナレ「ファーストの本社などを先月取材した倉澤治雄氏は、こう話す。」

倉澤氏「5Gの時代になると、とにかく安くて、軽くて、そして性能のいい基地局っていうのをたくさんうたないといけないんですね。これあの、重さだいたい20キロなんですけれども、女性でもこういうポールとかにとりつけたり、あるいは壁とかに取り付けたりするだけで、できるということですね。ファーストの基地局っていうのは、まあだいたい他のメーカーから、まあ2年以上、非常に進んだ技術を持っているというふうに言っています。」

ナレ「さらに、倉澤氏は、日本のジャーナリストとして初めて、あるエリアを撮影することができたという。」
倉澤氏「これがですね、あのサイバーセキュリティラボ。いわゆるサイバーセキュリティを何と言いますかね、担当する部門の一番核心部分なんですけれども、常時スタッフが 140 人くらいいて、ファーウェイの会社の中でも、独立した組織になっていまして、ファーウェイの開発部隊が開発してきた物を、全部チェックしてダメだっていうと、突き返すんですね。彼らが非常に胸を張っていたのは、30 年間サーバーセキュリティの問題では、一度もトラブルを起こしたことは無いと。」

ナレ「高い技術力を生み出す背景にあるのが、研究開発への膨大な投資だ。ファーウェイの去年 1 年間の研究開発費は 1 兆 6 0 0 0 億円。これは日本政府が、国立大学に配分する運営費交付金の総額をはるかに上回る。」

倉澤氏「ファーウェイの研究開発にける執念みたいなものはすごいなと。本当。世界各地にも、研究開発を行う拠点が 20 か所近くあってですね。その国、その国独自のいい研究者を集めて、研究開発をしていると。ネットワーク機器のですね、開発に本当にそこにもう集中して、今日まで来たというのが、ファーウェイの姿じゃないかなと。」

ナレ「日本でも、多くの企業が取引関係にあるファーウェイ。中国深圳にある本社の敷地内には、京都の町屋を再現したエリアがあるなど、創業者は大の親日家として、知られている。2011 年の東日本大震災の直後、ファーウェイは技術者や幹部を日本に次々と送り、被災地の通信ネットワークを復旧させた。アメリカ司法省に詐欺などの罪で起訴されているファーウェイの副会長、モウバンシュウ被告も、震災の翌週に来日していた。3 年前、中国の名門、精華大学で行った講演で、当時のことをこう語っている。」

モウバンシュウ氏（吹替）「災難が降りかかった時こそ、お客様に寄り添わなければなりません。私は香港から日本に駆け付けましたが、飛行機には乗客が私を含めて二人だけでした。そのような状況の中でも、ファーウェイのエンジニアは、防護服を着て、通信設備の復旧のために福島へ向かいました。」

ナレ「震災後、ファーウェイに関わった人物が宮城県亘理町にいる。NPO 法人の代表理事嘉藤一夫さん。」

嘉藤さん「第一回の熱気球フェスティバルをやった会場がこの辺です。」

ナレ「306 人が亡くなった亘理町で、嘉藤さんは震災の翌年から、気球に乗って楽しんでもらうイベントを開いている。このイベントを始めようと寄付を募った時に、真っ先に 300 万円を提供したのが、ファーウェイだった。」

嘉藤さん「当時お金が全く無かったので、ああ今回夢がかなうということでとてもありがたかったですね。一機目が上がった瞬間ってのは、なんとも言えない感動でしたね。」

ナレ「米中貿易摩擦でファーウェイがアメリカに排除されている状況を聞くと、」

嘉藤さん「本当のところは分からないですよ。どっちがどうだっていうの、私には、判断はつかない。一つの戦争かもわからないですよ。」

ナレ「ファーウェイへの警戒感を強めるアメリカ。その理由は。」

トランプ大統領（字幕）「ファーウェイがやってきたことは、安全保障や軍事の観点から非常に危険だ。」

ナレ「トランプ政権は、ファーウェイの技術が、中国政府のスパイ行為に利用される懸念があると指摘する。しかしその主張については、疑問の声も上がっている。」

ナレ「先週、ポンペオ国務長官が出演したアメリカ CNBC の番組では、こんな一幕があった。」

"CNBC キャスター（字幕）「ファーウェイが何かスパイ行為を行うと明確に示唆する証拠を提供できますか？」

"

ポンペオ国務長官（字幕）「それは間違った質問だ。もしあなたが自分の情報を中国共産党に渡せば、すさまじいリスクを伴う行為になる。」

CNBC キャスター (字幕)「私が質問しているのは、ファーウェイの CEO が『情報は共有していない。政府とは協力していない』と言っているからです。具体的に示してください」

ポンペオ国務長官 (字幕)「それはまさにうそだ。中国政府と協力していないというのはうそだ。」

ナレ「根拠は示さず、ファーウェイを攻撃するポンペオ国務長官。ファーウェイと中国政府の関係はどうなのか。中国研究の専門家、遠藤ほまり氏はこう話す。」

遠藤氏「中国政府とファーウェイが絶対に癒着しているということは絶対に無いというふうに中国政府やファーウェイも主張しているし、若者たちも、一般人民も、そう思っている。」

ナレ「遠藤氏は、ファーウェイが、中国の AI 国家戦略の協力企業から外されていることなどを挙げ、これまで中国政府の大型プロジェクトから排除されてきたと指摘する。さらに。」

遠藤氏「98.7%が従業員が株主である、という持ち株制度、従業員持ち株制度というのをやっている。のですが、それは中国政府から、融資を得ることができなかったのも、やむを得ず従業員に跪いてですね、どうか助けてくれと、よってですね、お願いしたことから、従業員の持ち株制度が始まったんですね。」

膳場「っていうと、国有企業の真逆のような企業ということですね。」

遠藤氏「そうですね、まったくの真逆の企業でして、もしもファーウェイを中国政府側にこう、引き寄せてしまう。とあるいは国有企業のようになってしまうと、えー従業員たちの持ち株制度というものに対する仕事への意欲ですね。業務意欲。其れだって低下しますでしょ。」

ナレ「ファーウェイの競争力が低下すれば、中国政府にとっても、マイナスだと話す遠藤氏。そのうえで、」

遠藤氏「要するにハイテク戦争ですから、あの、いまや大きな潮流と言いますが、世界ナンバー1であったアメリカがですね、中国に追い越されて、中国が経済規模においても、それからハイテクにおいても世界ナンバー1になるのか否かという、非常におおきな競争をやっている、それは時代の転換期なんですね。」

ナレ「米中貿易摩擦は今後どうなるのか。元防衛副大臣の自民党、若宮健嗣衆議院議員。5月初旬に訪米し、マクマスター前大統領補佐官らと意見交換した際のことをこう明かす。」

若宮氏「ものすごく厳しかったです。アメリカの対中認識というのは、これから厳しくなることはありさえすれども、緩くなることはないだろうという見方をされて、お話をされていました。」

ナレ「アメリカが警戒しているのは、5Gだけではなく、ビッグデータもあるという。ビッグデータをどれだけ集めるかは、AI、人口知能の性能に関わるため、AIをめぐる覇権争いでもあるのだ。」

遠藤氏「中国は今、スマートフォンですべてをまあある程度決済をできる形になってはいますが、これがあのビッグデータのやはり集積になっていて、そのビッグデータがあることによって、そこによりよい、より高度な AI の開発につながってくると。そういった意味での覇権というもの、やはりアメリカは将来的に見越して上で警戒感を持っているのかなと。」

金平「今後どうなるというふうに思われますか？」

遠藤氏「はい、私はですね、これは、アメリカ対中国というのは、当分続くと思います。5Gの覇権がどちらかにある程度方向性が出るまでだと思います。あるいは次の AI の覇権がどちらかにある程度有利だなということが明らかになるくらいまで続くと思います。ちょっと長いと思います。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

膳場「米中の覇権争いということで、ファーウェイ＝中国と見えてしまいがちですけども、実態はそうシンプルなものでもないようです。あの中国専門家の遠藤さんのお話によりますとね、ファーウェイは長年中国政府に虐げられてきたと。で、生き残り策として、世界170か国で、研究開発を行っている。グローバル企業なんだということです。さらにファーウェイの社長は、もし中国政府に情報提供を要請されたら、自分たちはファーウェイ

イを閉鎖するとも明言しているとのことなんです。あのファーウェイというのは、突出した規模と、そして技術を持つグローバル企業であるということを、理解しないと、状況を見誤るかも知れないなと思いましたね。」

日下部「あの私が3月にファーウェイの本社のある深圳に取材してね、若手の起業家何人かに、話を聞いたんですけども、口にはしないんですけども、やっぱり国家から、党からの監視は非常にこう、されてるとかね。やはり自分の力、技術力で世界で、勝負したいという意欲を非常に感じたんですね。一方中国には相変わらず、ですね、国家や共産党の威を借りたですね、国有企業などがね、幅を利かせて、経済発展とともにですね、ますますなんかこう権威的になっていることもまた事実で、まあ中国にはこう旧態依然とした企業と若いグローバル企業が同時にあるんだと、その見極めが大切でね、だといってもファーウェイは去年一年で、7000億円もの、物品を日本から調達しているんですね。」

金平「この米中摩擦というのは、新冷戦というかね、二大国家の覇権とか、主導権争いで、今回のことはほんのまだ始まり、序章に過ぎないという見方ありますね。あの若宮氏も会ったアメリカの前の国家安全保障担当のマクマスターさんですけども、2017年に、NSA国家安全保障戦略というものを定めてですね、そこで、中国を実質的な敵対勢力というふうにまあそっから、始まっているんで、問題は、日本がどうするか単にアメリカに追随するんじゃなくて、主体的な判断ができるのか、どうなのかということだとも思いますね。」

VTR ではファーウェイが研究開発に膨大な投資をしてきたことに触れられ、またファーウェイのスパイ行為疑惑に対しては以下に朱記したような取り上げられ方をしていた。

ナレ「ファーウェイへの警戒感を強めるアメリカ。その理由は。」

トランプ大統領（字幕）「ファーウェイがやってきたことは、安全保障や軍事の観点から非常に危険だ。」

ナレ「トランプ政権は、ファーウェイの技術が、中国政府のスパイ行為に利用される懸念があると指摘する。しかしその主張については、疑問の声も上がっている。」

ナレ「先週、ポンペオ国務長官が出演したアメリカ CNBC の番組では、こんな一幕があった。」

"CNBC キャスター（字幕）「ファーウェイが何かスパイ行為を行うと明確に示唆する証拠を提供できますか？」

ポンペオ国務長官（字幕）「それは間違った質問だ。もしあなたが自分の情報を中国共産党に渡せば、すさまじいリスクを伴う行為になる。」

CNBC キャスター（字幕）「私が質問しているのは、ファーウェイの CEO が『情報は共有していない。政府とは協力していない』と言っているからです。具体的に示してください」

ポンペオ国務長官（字幕）「それはまさにうそだ。中国政府と協力していないというのうそだ。」

ナレ「根拠は示さず、ファーウェイを攻撃するポンペオ国務長官。」

このようにファーウェイのスパイ行為の疑惑に対してはファーウェイを擁護する論調の VTR であった。

他方でファーウェイを巡っては「ファーウェイによる窃取疑惑、元社員らが語る詳細 - WSJ」によると元社員の「2002年から2003年にかけてファーウェイのスウェーデンのオフィスで契約エンジニアとして勤務していたロバート・リード氏は『彼らは技術を盗むことに全精力を傾けていた』『マザーボードを盗んで持ち帰り、分解して模倣するといった作業だ』と語っている。」というスパイ行為についてのコメントが掲載されている他、ファーウェイの窃盗行為をめぐって国際的な裁判で争われたとのことも記載されている。しかし、VTR ではこうしたファーウェイにとって不利な情報は取り上げられず、いかにファーウェイが潔白であり、ファーウェイに疑惑を抱いている見方が穿ったものであるとの印象を与える構成となっている。

また、中国政府との関係については以下に朱記したように VTR で取り上げられていた。

ナレ「ファーウェイと中国政府の関係はどうなのか。中国研究の専門家、遠藤ほまり氏はこう話す。」

遠藤氏「中国政府とファーウェイが絶対に癒着しているということは絶対に無いというふうに中国政府やファー

ウェイも主張しているし、若者たちも、一般人民も、そう思っている。」

ナレ「遠藤氏は、ファーウェイが、中国の AI 国家戦略の協力企業から外されていることなどを挙げ、これまで中国政府の大型プロジェクトから排除されてきたと指摘する。さらに。」

遠藤氏「98.7%が従業員が株主であると、いう持ち株制度、従業員持ち株制度というのをやっている。のですが、それは中国政府から、融資を得ることができなかったのも、やむを得ず従業員に跪いてですね、どうか助けてくれと、よってですね、お願いしたことから、従業員の持ち株制度が始まったんですね。」

膳場「っていうと、国有企業の真逆のような企業ということですね。」

遠藤氏「そうですね、まったくの真逆の企業でして、もしもファーウェイを中国政府側にこう、引き寄せてしまおう。とあるいは国有企業のようになってしまうと、えー従業員たちの持ち株制度というものに対する仕事への意欲ですね。業務意欲。其れだって低下しますでしょ。」

ナレ「ファーウェイの競争力が低下すれば、中国政府にとっても、マイナスだと話す遠藤氏。そのうえで、」

遠藤氏「要するにハイテク戦争ですから、あの、いまや大きな潮流と言いますが、世界ナンバー1であったアメリカがですね、中国に追い越されて、中国が経済規模においても、それからハイテクにおいても世界ナンバー1になるのか否かという、非常におおきな競争をやっている、それは時代の転換期なんですね。」

またについては「日本でも、多くの企業が取引関係にあるファーウェイ。中国深圳にある本社の敷地内には、京都の町屋を再現したエリアがあるなど、創業者は大の親日家として、知られている。」と紹介されていた。確かに創業者は親日家というのは一面の事実ではあるが、人民解放軍出身者でもあり、また創業メンバーは人民解放軍の軍事技術者であることは触れられていなかった。また、ファーウェイが世界各地に研究拠点を持つグローバル企業であるにもかかわらず、本社を中国に置き続けてきたということについては特に掘り下げはなかった。

VTR で伝えられたようにファーウェイが中国政府から冷遇され続けているのであれば、敢えて本社機能を中国に置き続ける理由というのは何なのだろうか。中国以外に拠点のない企業であればいざしれず、その気になればいつでも本社機能を移すことができるようなグローバル企業が自分たちを冷遇するような国に本社機能を置き続けるというのは、表面上の冷遇に勝るような積極的な理由があるのかと考えるのが普通ではなかろうか。そうした点で、ファーウェイが中国に本社を置き続ける理由への掘り下げがあっても良かったように思われるが、そうした掘り下げはなかった。

このように、ファーウェイにとって都合の悪い情報や都合の悪い要因については触れない、掘り下げないという姿勢に貫かれた特集であり、これは放送法第四条に定める「政治的に公平であること」および「報道は事実をまげないですること」に逸脱するものであり、また「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点でも極めて不十分なものであった。

出典「ファーウェイによる窃取疑惑、元社員らが語る詳細 - WSJ

(<https://jp.wsj.com/articles/SB12240879310288303561304585331864196561670>)」

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・【特集】ファーウェイと米中の覇権争い：極めて悪質な印象操作の疑いあり

ファーウェイに疑念の目を向けるような要因や事実は実際にはあるにもかかわらず、特集の VTR はファーウェイにとって不都合な情報や要因については「触れない」、「掘り下げない」というものであり、いかにもファーウェイが潔白でありファーウェイへの疑念が非合理的であるかのような印象を視聴者に抱かせるようなものであった。

TV 報道検証【報道特集】 報告書

ファーストウェイクにとって都合の良い情報やストーリーのみを取り上げて、不都合な情報やストーリーから視聴者を遮断するという報道姿勢により特定の印象を与えんとする行為は極めて悪質な印象操作の疑いがあると言わざるを得ない。

検証者所感

特になし